

令和3年度地方創生関係交付金事業(案)

資料3-2

1 地方創生推進交付金【7事業:観光2事業、労働1事業、移住・交流2事業、産業2事業】

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(補)
1	移住就業支援金等補助事業・起業支援金補助事業 【交付額】31,047,203円	R1～R6年度	移住・交流	<p>秩父・県北地域等での移住・起業を促進するため、移住就業等支援金・起業支援金による支援を実施する。</p> <p>【主な取組】 (移住就業支援金等補助事業) ○移住検討者への制度周知 ・支援金活用促進のためのWEB広告の実施。 ○企業へのマッチングサイトのPR・求人情報収集 ・庁内関係課や商工団体・雇用関係団体と連携し、対象地域の企業へ広く周知 ・企業への個別訪問による求人掲載依頼。 (起業支援金補助事業) ○創業・ベンチャー支援センター埼玉((公財)埼玉県産業振興公社)において、起業支援金補助事業の審査・交付 ○創業・ベンチャー支援センター埼玉が中心となり、商工会議所・商工会等の協力も得ながら起業家への伴走支援を実施。 ・起業家からの各種相談対応やアドバイスを行うための窓口業務。 ・起業家へのセミナー開催及び相互ネットワーク形成の支援。 ・事業計画の相談、進捗状況の確認、経理処理状況の管理・確認。</p>	本移住支援事業に基づく移住就業者数	28人 〔 58人 〕	44.8%	<p>令和3年度からテレワークによる移住が新たに支援対象となったことから、移住支援事業に基づく移住就業者数については前年度より大幅に増加しているが、目標値の達成には至らなかった。 令和4年度から子育て世帯への支給額の加算制度が追加されたため、今後は子育て世帯も含め移住に関心のある人達に制度の周知を図り、支援していく必要がある。</p>
					本移住支援事業に基づく移住起業者数	1人 〔 4人 〕	25.0%	
					本起業支援事業に基づく起業者数	15人 〔 30人 〕	50.0%	
					マッチングサイトに新たに掲載された求人数	57件 〔 100件 〕	57.0%	
2	鶴ヶ島ジャンクション周辺地域 先端産業等集積プロジェクト 【交付額】37,864,995円	R1～R3年度	産業	<p>県農業大学校跡地等を活用し、AIやIoTなどの先端技術を活用する先端産業等の集積を促進する。</p> <p>【主な取組】 ○AI・IoTコンソーシアムの運営 ・企業、情報産業分野の業界団体、大学・研究機関、金融機関、自治体等で構成するAI・IoTコンソーシアムの運営(セミナーや研修会、交流会などの開催) ○AI・IoTアプリケーションの運用 ・画像認識のAIプログラムやそれを活用するための手引書などを搭載したWebサイトの運用 ○オーダーメイド型AI・IoT研修 ・製造業を対象に実際の現場の課題を事例としたAI・IoT導入の実証実験による現場責任者等のAI・IoT導入・活用のノウハウ習得支援 ○地域経済牽引事業者へのAI・IoT等導入支援 ・「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業者のうち、AI・IoT等を活用してバリューチェーンを高度化(高い付加価値を創出)し、大きな経済効果をもたらす先進的・モデル的な取組への支援</p>	本事業により支援を受けた地域経済牽引事業者による付加価値増加額	1,004百万円 〔 1980百万円 〕	50.7%	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、業績が悪化した企業等があったため、付加価値増加額は目標を達成できなかった。 今後は、各企業がAIやIoTなどの先端技術を活用する産業集積を進められるよう事業支援していく必要がある。</p>
					本事業によりAI・IoT技術を導入した企業数	5社 〔 5社 〕	100.0%	
					本事業で実施する研修の受講者数	64人 〔 50人 〕	128.0%	
					本事業によりAIシステムを開発した企業数	5社 〔 5社 〕	100.0%	
3	「秩父の酒」を核とした宿泊観光客拡大プロジェクト 【交付額】22,517,262円	R1～R3年度	観光	<p>日本酒、ワイン、ウイスキーなど5種類の酒を製造する「酒どころ」の強みを生かし、宿泊観光を活性化させる。</p> <p>【主な取組】 ○「酒」を核とした交流人口の拡大 ・県公式観光ホームページ「ちよこたび埼玉」やフリーマガジン「ちよこたび埼玉」、SNSを活用したプロモーションの実施。 ・埼玉の酒を核とした旅行を中心に、県内の宿泊及び日帰り旅行ツアーを造成。 ○秩父産「酒」の商品開発 ・地域ものづくりブランド力強化支援事業補助金により、新製品の開発や商品パッケージのデザイン、販路開拓支援等を実施(採択者数:5グループ)</p>	県外からの年間延べ宿泊者数	- 〔 - 〕	-	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、ツアーの催行中止があったため、DMOが造成したツアーの売上額は目標を達成できなかった。 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、これまでの事業実績により把握した観光客のニーズ及び埼玉県観光の強みなどを生かしたツアーの造成を図る必要がある。</p>
					DMOによるツアーの造成数	31本 〔 20本 〕	155.0%	
					DMOが造成したツアーの売上額	199万円 〔 1,000万円 〕	19.9%	
					支援事業を通じた新商品の開発数	6件 〔 8件 〕	100.0%	
4	浜沢栄一翁が主人公となる大河ドラマ・新一万円札発行を基軸とした深谷・埼玉への誘客プロジェクト 【交付額】11,537,304円	R2～R6年度	観光	<p>大河ドラマを契機とした深谷市への誘客促進、観光客受入体制の整備、周遊型観光、消費の拡大の展開と、新一万円札の発行に向けたプロモーション等を実施する。</p> <p>【主な取組】 ○埼玉三偉人PR事業 ・WEBによる埼玉三偉人検定を実施 ・三偉人ゆかりの地をPRするフリーペーパーの発行 ・浜沢栄一の生涯を描いた「浜沢栄一人生ゲーム」制作 ○県内外に向けた情報発信事業 ・鉄道事業者と連携した観光プロモーションの実施 ・都内発着の県内ゆかりの地を巡るバスツアーの実施 ○広域周遊促進事業 ・旅行業界・メディアに対するプロモーション</p>	深谷市における観光入込客数 ※増加分	-571,006人 〔 84,970人 〕	-673.1%	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止などがあったため、観光入込客数は目標を達成できなかった。 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、首都圏に向けた広告展開など観光客呼び込みのための施策展開が必要である。</p>
					観光客1人当たりの観光消費額(県外からの日帰り客) ※増加分	6月中旬達成予定 〔 500円 〕	0.0%	
					観光客1人当たりの観光消費額(県外からの宿泊客) ※増加分	6月中旬達成予定 〔 900円 〕	0.0%	
					本事業による商品開発支援数	34件 〔 5件 〕	680.0%	

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a)	目標値(b)	達成率(a/b)	検証結果(注)
5	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【交付額】27,463,000円	R2～ R4年度	労働	県内中堅・中小企業の「攻めの経営」への転換を後押しするため、埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、企業の経営革新に資するプロフェッショナル人材とのマッチングの支援等を実施する。地元金融機関との連携強化、副業・兼業の活用に対する地域企業の理解促進に取り組む。 【主な取組】 ○企業訪問等によって個別相談を実施し、経営者の経営意識を高めるとともに具体的な人材活用のアドバイスを行う。 ○民間人材紹介事業者を活用し、県内中堅・中小企業と人材のマッチングを実施する。 ○地域金融機関、民間人材紹介事業者等を構成員とする協議会を開催する。 ※プロフェッショナル人材：新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて地域企業の成長戦略を具現化していく人材。	県内中堅・中小企業の相談件数 ※増加分 プロフェッショナル人材のマッチング件数 ※増加分 地域金融機関からの求人ニーズ申込み件数 ※増加分	489件 [600件] 125件 [120件] 20件 [60件]		81.5% 104.2% 33.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業業績の低下や企業へのアプローチが十分にできなかったため、目標を達成することができなかった。 今後は、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、企業へのアプローチを行うとともに、金融機関との連携を強化していく必要がある。
6	新しい社会にも対応した新しい人の流れ創出・拡大プロジェクト 【交付額】37,307,324円	R3～ R5年度	移住・交流	新たな働き方や暮らし方の定着を踏まえた、定住したいと思われる地域づくり事業及び、関係人口の創出・拡大事業、恵まれた立地だけに頼らない新たな移住促進事業を実施する。 【主な取組】 ○新たな地方創生 調査・分析・提案事業 ・コロナ後の地域課題やライフスタイル等の変化を調査・分析し、県民ニーズや課題を把握した上で、調査結果に基づく民間企業と連携した地域づくり事業の事業化。 ○テレワーク・副業×地域ミッション事業 ・都内企業の社員や副業を行うフリーランスが、2週間程度県内市町村に滞在し、テレワークを行いながら市町村が用意した地域貢献ミッションに携わり、それを広報、横展開することで、企業単位での関係人口の創出・拡大を図る。 ○新たな移住促進事業 ・移住者支援に手厚い「移住者に優しい埼玉」等の新たなイメージを確立し、恵まれた立地と合わせてPRするとともに、先輩移住者を活用した新たな移住相談を実施する。	埼玉県への転入者の増加数 県及び県内市町村の埼玉県への移住に係る相談件数 ※増加分 本事業により、魅力ある地域づくり・関係人口増等の取組のため市町村と民間企業等がマッチングした件数	284人 [1000人] -282件 [300件] 11件 [6件]		28.4% -97.3% 183.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村の現地相談窓口への相談件数が減少したほか、移住関連イベントに出展できなかったことから、イベント内での相談件数も減少したため、相談件数は目標を達成することができなかった。 今後は、オンラインを併用した出張移住相談会を市町村に広めるなど、相談者数を増加するための取組が必要である。
7	社会課題解決型創業支援事業 【交付額】4,566,603円	R3～ R5年度	産業	起業者を東京へ流出させることなく、県内で起業させるため、金融機関(ベンチャーキャピタルなど)や地域の支援機関等と連携し、スピード感を持ったきめ細やかな伴走型の支援を実施し、創業・成長の促進を図る。 【主な取組】 ○創業セミナーの開催 ・セミナーを実施し、社会課題の解決を目的としたビジネスの重要性・必然性とともに、収益化に向けた手法や取組事例等を紹介することで、社会課題の解決を目指す企業の掘り起こしを行う。 ○事業の実現可能性を高めるための伴走支援 ・伴走支援対象者に対して、埼玉県産業振興公社(創業・ベンチャー支援センター埼玉)における伴走支援を実施することで、ビジネスプランのブラッシュアップを図り、事業の実現可能性とともに成長を促進させる。 ○社会課題解決型企業支援金による支援 ・創業に要した経費等に対する補助を行う。	本事業の支援による創業件数 支援事業を通じた創業による新規雇用者数 支援事業を通じた売上高・資金調達額 各種セミナー・プログラム延べ参加者数	10社 [10社] - [-] - [-] 313人 [50人]		100.0% - - 628.0%	全て目標を上回っており、本事業の支援が売上高や新規雇用の増加につながっていることから、県内経済の活性化に寄与している。

2 地方創生拠点整備交付金【6事業:観光1事業、農林水産4事業、産業1事業】

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(注)
1	秩父高原牧場の交流施設整備による地域活性化事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H29～R3年度	観光	畜産に対する県民の理解を深め、地域の活性化を図るため、県秩父高原牧場の来場者受入れ施設を整備し、地元市町村の観光施設等への誘客につなげる。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○県産農産物直売所・休憩所・セツジ舎の整備、ヤギ舎・展示施設の改修 【施設整備後の主な取組(R3年度)】 ○県民の日牧場祭り開催 ○農産物展示直売所における生産者自身による県産ブランド畜産物等販売	彩の国ふれあい牧場のモーモーハウス入館者数 ※増加分	24,185人 〔 4,000人〕	603.4%	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響(施設の休館)により、入館者数が大幅に減少していたため、令和3年度は入館者数が増加している。 今後は、イベント情報の発信を強化するなど入館者を増やす取組が必要である。
2	収益力の高い種苗研究施設整備 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H29～R3年度	農林水産	県畜産事業所に優良樹種の増殖技術、低コスト造林技術、カエテ樹液製品開発等の施設を整備し、中山間地の活性化を図る。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○優良種苗生産のための温室等の整備 【施設整備後の主な取組(R3年度)】 ○苗木生産者への普及指導、技術支援 ○カエテ優良個体のクローン増殖及び苗木生産 ○スギコナテナ苗木の育苗試験及び少花粉・高初期成長のスギ第2世代精英樹候補個体のさし木増殖	県産木材の生産拡大による林業・木材産業の収益向上 ※増加分	24,000千円 〔 336,000千円〕	7.1%	令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県産木材の生産、搬出が減少しているため目標を達成できなかった。 今後は、令和元年東日本台風の被害(林道等)の早期復旧を図り、県産木材の生産拡大を図る必要がある。
3	ロボット・IoT・AI関連機器等開発環境の整備による中小製造業の生産性向上支援事業 【交付額】施設整備はH30年度に完了	H30～R4年度	産業	ロボットやIoT、AI関連機器等の製品開発を支援するため、県産業技術総合センター内に試作品や製品の信頼性を評価・実証するためのフィールドを整備し、中小製造業の生産性向上を図る。 【施設整備等の内容(H30年度)】 ○電磁波測定試験フィールドの整備 【施設整備後の主な取組(R3年度)】 ○ロボット・IoT・AI関連の製品開発に向けた地域企業への技術支援 ・試験フィールドを活用した様々な電磁波測定試験等の提供 ○施設見学等での紹介、IIPによる本事業の周知	企業が開発した製品の測定試験に係る依頼試験および機器開放利用時間 ※増加分 整備した施設を利用する企業・団体数 ※増加分	308時間 〔 200時間〕 6社・団体 〔 10社・団体〕	100.0% 80.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規受付の停止や換気、消毒をするために1日の利用時間を短縮したことから、利用企業数は目標を達成できなかった。 今後は、感染防止対策を講じた上で、効果的なPR活動を行うなど、利用者増につながる取組が必要である。
4	埼玉園芸農業の生産性を向上するいちご優良苗高度生産施設整備事業 【交付額】施設整備はH30年度に完了	H30～R4年度	農林水産	県種苗センターに高度技術を導入したいちご優良苗生産施設を整備し、県内生産者へ優良な種苗を安定的に供給することで、生産性向上を図る。 【施設整備等の内容(H30年度)】 ○複合環境制御装置・LED補光装置・地中熱利用ヒートポンプ冷暖房機等を備えた温室の整備 【施設整備後の主な取組(R3年度)】 ○いちご優良苗の生産、販売 ○県産成新品種(かおりん、あまりん、べにたま)の生産、販売開始 ○GLOBAL G.A.P.の認証取得(認証品目にいちご苗を含む)	いちごの優良苗販売数量 ※増加分 県産成新品種(かおりん、あまりん)販売数量 ※増加分	3千株/年 〔 5千株/年〕 4千株/年 〔 3千株/年〕	84.0% 136.4%	県産成新品種の販売数量は目標を上回っているが、優良苗全体の販売数量は前年度よりも増加し、県内需要分を全量供給できているが、目標値を達成するには至らなかった。 令和3年度から県産成新品種「べにたま」の栽培・販売を開始しており、引き続き、生産者へのいちご優良苗の安定供給を図るとともに販売数量の拡大を進める必要がある。
5	「第3のみつ(機能性はちみつ)」の生産性向上による地域経済活性化事業 【交付額】施設整備はR1年度に完了	H30～R4年度	農林水産	県立秩父農工科学高等学校に温室を整備し、年間を通じて安定的に機能性成分含有量の高い蜜源となる果実等の生産を行うことで、地域オリジナルの付加価値の高い「第3のみつ」の製造技術を確立し、地元養蜂家等の収益力向上を図る。 【施設整備等の内容(R1年度)】 ○果実等栽培のための温室の整備、機能性成分分析システム(液体クロマトグラフ)の整備 【施設整備後の主な取組(R3年度)】 ○トマト、いちごの栽培及びブドウ苗木の定植 ○トマト・うめ・ぶどう・いちご機能性成分を含ませた「第3のみつ」の製造・販売(トマト・うめ)	新たに開発された「第3のみつ」関連商品の取扱店舗数 ※増加分 「第3のみつ」に関するメディア等掲載件数 ※増加分	3店舗 〔 3店舗〕 4件 〔 5件〕	100.0% 80.0%	第3のみつの機能性成分を増やすことはできているが、十分な採取量を確保したうえで販路拡大と商品販売を実施することができなかったため、目標を達成できなかった。 今後は、引き続き研究開発を進めるとともに、積極的に広報することが必要である。
6	農産物の高付加価値化とブランド商品創作による「稼げる農畜産業」モデル構築拠点整備事業 【交付額】27,830,792円 施設整備はR3年度に完了	R2～R6年度	農林水産	県立川越総合高校にメロン栽培用温室とタマシャモ飼育用鶏舎を整備し、栽培・飼育技術のスマート化とメロン・タマシャモを用いた商品開発を推進することで、地域の稼ぐ力の向上と新規就農者の増加を図る。 【施設整備等の内容(R2～3年度)】 ○メロン栽培用温室、タマシャモ飼育用鶏舎の整備 【施設整備後の主な取組(R3年度)】 ○農産物の高品質化・生産性向上に関する研究 ○新商品の研究・開発 ○ICT機器利用に関する研究	川越総合高校の農畜産物及び加工食品の販売額 ※増加分 メロン加工食品及びタマシャモを使った新メニューの開発件数	-830千円 〔 225千円〕 5件 〔 4件〕	-160.5% 125.0%	施設整備の完成が遅れたため、栽培、飼育の開始にも影響が生じ、目標を達成することができなかった。今後はICTによる効果的な環境制御や土壌改良など科学的な対応を講じ、高品質化・生産性向上を図る必要がある。